

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第97期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻 本 敏

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 藤 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	11,565,833	11,667,917	23,381,509
経常利益 (千円)	860,633	650,279	1,928,348
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	773,955	190,998	1,931,402
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,257,589	△93,713	2,610,146
純資産額 (千円)	28,989,090	29,638,050	30,135,863
総資産額 (千円)	35,032,329	36,530,491	36,528,726
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	75.37	18.70	188.08
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	79.7	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,947,132	598,667	4,227,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△746,380	△2,030,656	△1,575,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,010,987	143,029	△1,276,903
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	5,851,210	5,728,708	7,079,430

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、2024年7月3日付で株式会社ピーアンドエムの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を「その他」セグメントに含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中東情勢を中心とする地政学リスクの更なる悪化、エネルギー、原材料の価格高騰、不安定な為替相場等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、認証不正問題により一部メーカーの生産・出荷が停止した影響もあり、国内自動車販売台数は減少したものの、徐々に回復し正常化に向かうとみられます。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、前年同期比で国内販売は1.3%減少しましたが、北米向けの受注が増加したことから海外販売が7.2%の増加となっており、国内外を合わせると0.9%の販売増となりました。

利益につきましては、継続的な固定費の徹底圧縮による原価改善活動や賃上げによる労務費上昇分の売価転嫁などが進み、営業利益は前年同期比で増益となりました。一方、急激な円高による為替差損の計上により経常利益は前年同期比で減益、メキシコ子会社において前連結会計年度末に計上した繰延税金資産のドル評価額がドル高メキシコペソ安により減少したことに伴い、法人税等調整額（損）を計上したことにより親会社株主に帰属する中間純利益につきましても前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高は11,668百万円（前年同期比102百万円増）、営業利益は792百万円（前年同期比157百万円増）、経常利益は650百万円（前年同期比210百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は191百万円（前年同期比583百万円減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

なお、2024年7月3日付で株式会社ピーアンドエムの株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を「その他」セグメントに含めております。

（自動車部品製造事業）

自動車部品製造事業は主にエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、リテーナ、機械等の製造、販売を行っております。当中間連結会計期間における自動車部品製造事業の売上高は、前年同期比1.5%減少の11,296百万円、セグメント利益は前年同期比28.6%増加の807百万円となりました。

（その他）

その他事業は、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品やリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフト等の金属製品・部品の製造、販売を行っております。当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、株式会社ピーアンドエムを連結の範囲に含めたことにより、前年同期比283.2%増加の372百万円となりました。一方、シリコンサイクルの下降局面に伴う受注調整等の影響で同社の販売が低位となったことで、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し36,530百万円となりました。総資産増加の主な内訳は、のれんの増加515百万円、商品及び製品の増加356百万円、流動資産（その他）に含まれる預け金の減少911百万円であります。

のれんは株式会社ピーアンドエムの株式取得により増加し、流動資産（その他）に含まれる預け金は、当該株式取得に向けた原資確保のため、手元資金の運用を目的とした関係会社への預け金を解約したことにより減少しております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し6,892百万円となりました。負債増加の主な内訳は、短期借入金の増加622百万円であります。

短期借入金は、在外連結子会社における借入により増加しております。

(純資産)

当中間連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ498百万円減少し29,638百万円となりました。純資産減少の主な内訳は、為替換算調整勘定の減少292百万円であります。

為替換算調整勘定は、円高の影響により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,351百万円減少し5,729百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は599百万円（前年同期は1,947百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は非資金損益項目である減価償却費1,159百万円、支出の主な要因は法人税等の支払額549百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,031百万円（前年同期は746百万円の使用）となりました。支出の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出980百万円、有形固定資産の取得による支出954百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は143百万円（前年同期は1,011百万円の使用）となりました。収入の主な要因は短期借入金の純増減額639百万円、支出の主な要因は配当金の支払額308百万円であります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は109百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,279,750	10,279,750	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,279,750	10,279,750	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日(注)	8,223,800	10,279,750	—	3,018,648	—	2,769,453

(注) 普通株式について1株を5株の割合で分割したことによる増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	47,100	46.17
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	5,415	5.31
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	3,275	3.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	3,212	3.15
フジオーゼックス従業員持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	1,340	1.31
中根精工株式会社	宇都宮市小幡2丁目4-3	1,130	1.11
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー	1,096	1.07
高橋 憲昭	広島市東区	910	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシ ティAIR	812	0.80
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人:株式会社三菱UF J銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	727	0.71
計	—	65,017	63.74

(注) 上記のほか当社所有の自己株式787百株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,191,700	101,917	—
単元未満株式	普通株式 9,350	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,279,750	—	—
総株主の議決権	—	101,917	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	78,700	—	78,700	0.77
計	—	78,700	—	78,700	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,838,365	5,611,998
受取手形及び売掛金	※ 4,921,778	5,098,535
商品及び製品	2,110,914	2,467,136
仕掛品	1,423,853	1,619,522
原材料及び貯蔵品	1,811,524	1,948,708
その他	1,497,748	716,966
貸倒引当金	△8,000	△12,840
流動資産合計	17,596,182	17,450,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,160,233	4,221,215
機械装置及び運搬具（純額）	8,413,737	8,471,357
土地	3,369,030	3,383,506
その他（純額）	1,387,215	1,158,891
有形固定資産合計	17,330,215	17,234,969
無形固定資産		
のれん	—	514,781
その他	114,859	105,278
無形固定資産合計	114,859	620,059
投資その他の資産		
その他	1,507,570	1,245,537
貸倒引当金	△20,100	△20,100
投資その他の資産合計	1,487,470	1,225,437
固定資産合計	18,932,544	19,080,466
資産合計	36,528,726	36,530,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,484,992	2,313,591
短期借入金	1,577,800	2,199,740
1年内返済予定の長期借入金	75,000	76,824
未払法人税等	543,764	149,485
賞与引当金	85,638	121,053
役員賞与引当金	5,760	—
その他	1,149,379	1,135,373
流動負債合計	5,922,332	5,996,065
固定負債		
長期借入金	—	398,712
役員退職慰労引当金	9,606	25,813
退職給付に係る負債	218,865	224,399
その他	242,060	247,451
固定負債合計	470,531	896,376
負債合計	6,392,863	6,892,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,749,813	2,755,625
利益剰余金	22,562,464	22,445,390
自己株式	△10,280	△112,120
株主資本合計	28,320,644	28,107,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	914
為替換算調整勘定	1,284,472	992,247
退職給付に係る調整累計額	20,037	24,854
その他の包括利益累計額合計	1,304,509	1,018,015
非支配株主持分	510,710	512,493
純資産合計	30,135,863	29,638,050
負債純資産合計	36,528,726	36,530,491

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,565,833	11,667,917
売上原価	9,348,004	9,225,978
売上総利益	2,217,829	2,441,939
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	494,559	573,610
荷造運搬費	226,600	275,658
賞与引当金繰入額	11,275	13,172
退職給付費用	59,367	25,357
その他	790,577	762,107
販売費及び一般管理費合計	1,582,379	1,649,904
営業利益	635,451	792,035
営業外収益		
受取利息	25,615	15,980
受取配当金	300	301
受取賃貸料	10,257	10,424
受取補償金	1,089	—
為替差益	206,124	—
その他	29,386	35,413
営業外収益合計	272,770	62,118
営業外費用		
支払利息	40,954	31,922
為替差損	—	157,325
固定資産除却損	5,358	4,796
その他	1,275	9,831
営業外費用合計	47,587	203,874
経常利益	860,633	650,279
特別利益		
負ののれん発生益	38,687	—
特別利益合計	38,687	—
税金等調整前中間純利益	899,321	650,279
法人税、住民税及び事業税	201,295	175,667
法人税等調整額	△83,420	278,496
法人税等合計	117,876	454,163
中間純利益	781,445	196,115
非支配株主に帰属する中間純利益	7,490	5,118
親会社株主に帰属する中間純利益	773,955	190,998

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	781,445	196,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	914
為替換算調整勘定	469,080	△295,541
退職給付に係る調整額	7,065	4,798
その他の包括利益合計	476,144	△289,829
中間包括利益	1,257,589	△93,713
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,246,385	△95,497
非支配株主に係る中間包括利益	11,205	1,784

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	899,321	650,279
減価償却費	1,178,346	1,159,195
のれん償却額	—	16,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	780	4,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,459	29,812
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,125	△5,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,340	14,467
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,465	△11,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,150	1,603
受取利息及び受取配当金	△25,915	△16,281
支払利息	40,954	31,922
有形固定資産処分損益 (△は益)	3,025	2,330
受取補償金	△1,089	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,073	△164,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,761	△439,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,484	△96,082
負ののれん発生益	△38,687	—
その他	△8,676	△40,517
小計	2,024,589	1,136,513
利息及び配当金の受取額	19,895	11,439
利息の支払額	△41,001	△31,954
補償金の受取額	1,089	—
法人税等の還付額	93,629	31,547
法人税等の支払額	△151,068	△548,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,132	598,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602,309	△954,152
有形固定資産の売却による収入	3,248	2,554
投資有価証券の取得による支出	—	△75,000
無形固定資産の取得による支出	△23,765	△3,300
定期預金の預入による支出	—	△1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△118,853	△979,553
その他	△4,701	△19,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,380	△2,030,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760,085	639,100
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△98,095
自己株式の取得による支出	—	△182,003
配当金の支払額	△133,501	△308,072
その他	△7,401	△7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,987	143,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,608	△61,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,373	△1,350,722
現金及び現金同等物の期首残高	5,503,837	7,079,430
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 5,851,210	* 5,728,708

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社ピーアンドエムの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形及び売掛金	120,148千円	－千円
支払手形及び買掛金	2,005千円	－千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	5,118,115千円	5,611,998千円
流動資産 その他(関係会社預け金)	733,094千円	330,310千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	－千円	△213,600千円
現金及び現金同等物	5,851,210千円	5,728,708千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,501	65.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	205,387	100.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	308,072	150.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	204,020	20.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年5月8日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式125,000株の取得を行いました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2024年6月21日をもって終了しており、これにより単元未満株式の買取りも含めて、自己株式が182,003千円増加しております。

また、当社は、2024年6月21日開催の取締役会における決議に基づき、2024年7月12日に譲渡制限付株式報酬として自己株式56,975株を処分しました。この処分等により自己株式は80,164千円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は112,120千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,468,729	97,105	11,565,833	—	11,565,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,468,729	97,105	11,565,833	—	11,565,833
セグメント利益	627,154	8,296	635,451	—	635,451

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、2023年7月3日付で株式会社マルヨシ製作所の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」を新たに報告セグメントとして追加し、「自動車部品製造事業」および「その他」の2区分によりセグメント情報を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、株式の取得により株式会社マルヨシ製作所を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、中間連結会計期間において38,687千円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	自動車部品製造事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,295,853	372,064	11,667,917	—	11,667,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,295,853	372,064	11,667,917	—	11,667,917
セグメント利益又は損失(△)	806,758	△14,723	792,035	—	792,035

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム（2024年7月3日株式取得）を連結子会社化したことに伴い、同社を「その他」セグメントに含めております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム（2024年7月3日株式取得）を連結子会社化したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」セグメントの資産の金額が1,176,958千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ピーアンドエム（2024年7月3日株式取得）を連結子会社化したことにより、当中間連結会計期間においてのれんが531,387千円発生しています。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2024年3月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2024年7月3日に当該全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーアンドエム

事業の内容 金属製品・部品の製造販売、医療器具等の開発および製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2026年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業領域の育成および拡大』を掲げ、既存事業である自動車業界にこだわることなく、シナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資を開始しております。

同社は、1998年の設立以来、「ものづくり力、技術力、開発力、行動力」で「お客様の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」を経営理念として、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品を高い技術力を持って生産しており、堅実な成長を続けております。

ものづくりにおける経営理念は当社と共通するものであり、高い親和性を根幹として相互の力を合わせて部品メーカーを取り巻く社会課題の解決に一層貢献するとともに、業容拡大ならびに新分野参入への加速に向けて株式を取得いたしました。

今回の株式取得（子会社化）により、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通して相互にシナジーを發揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

- ③ 企業結合日
 2024年7月1日（みなし取得日）
 2024年7月3日（株式取得日）
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 当面の間、変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
- (2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 2024年7月1日から2024年9月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,141,000千円 |
| 取得原価 | | 1,141,000千円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容および金額
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 69,922千円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- ① 発生したのれん
 531,387千円
 なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。
- ② 発生原因
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- ③ 償却方法および償却期間発生原因
 8年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
- | | | |
|------|-----------|----|
| 流動資産 | 786,640 | 千円 |
| 固定資産 | 344,611 | 千円 |
| 資産合計 | 1,131,251 | 千円 |
| 流動負債 | 158,503 | 千円 |
| 固定負債 | 363,135 | 千円 |
| 負債合計 | 521,638 | 千円 |

(収益認識関係)

顧客との契約から認識した収益については、顧客の所在地別に分解しており、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造事業	その他	
日本	8,468,551	97,105	8,565,655
北米	1,728,033	—	1,728,033
中国	971,015	—	971,015
その他	301,130	—	301,130
顧客との契約から生じる収益	11,468,729	97,105	11,565,833
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	11,468,729	97,105	11,565,833

(注) 当中間連結会計期間より、報告セグメントを「自動車部品製造事業」および「その他」の2つの区分へ変更しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造事業	その他	
日本	8,078,901	372,064	8,450,965
北米	1,988,599	—	1,988,599
中国	944,042	—	944,042
その他	284,311	—	284,311
顧客との契約から生じる収益	11,295,853	372,064	11,667,917
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	11,295,853	372,064	11,667,917

(注) 当中間連結会計期間において、株式会社ピーアンドエム（2024年7月3日株式取得）を連結子会社化したことに伴い、同社を「その他」セグメントに含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	75円37銭	18円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	773,955	190,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	773,955	190,998
普通株式の期中平均株式数(株)	10,269,325	10,212,554

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

剰余金の配当

2024年10月28日開催の取締役会において、第97期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

（1）中間配当総額	204,020千円
（2）1株当たり中間配当金額	20円00銭
（3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日
（注）2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 邦彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。